研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 64401

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15H03284

研究課題名(和文)映像人類学とアーカイブズ実践 - 活用と保存の新展開

研究課題名(英文) Toward a New Methodology for Archiving Ethnographic Films

研究代表者

大森 康宏 (OMORI, YASUHIRO)

国立民族学博物館・その他部局等・名誉教授

研究者番号:00111089

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文):文化人類学において映像資料の制作とその作品分析を通じて、それらを保存するためにアーカイブズ化して活用するまでの一貫した実践理論を完成することをめざした。映像制作の方法論、映像資料の環境に左右されない安定した保存と検索を研究しながら、社会還元する方法を作り上げる。それらをもとに、実際の研究機関において、アーカイブズの具体的実践モデルを構築することを目的とした。このモデルに基づき国立民族学博物館所蔵の映像資料に適応した検索システムの一部を構築した。映像保存の媒体そのものに関して、欧米の研究所が長期保存を考えた「フィルムへの回帰」を日本も考える時がきたことを強く認識しその研究による後着手しない。 究にも今後着手したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義文化人類学のフィールドワークに基づく現地記録映像は、文字、言語による記録と同じように重要視されおり、どのように映像を編集、整理して、アーカイブズ化し、それを有効活用するかという方法論を構築することは学術的にも式会的にも求められている。とりわけ保存媒体はフィルムによる長期保存を実行している欧州に比べて、日本はデジタル保存に偏重していることが判明した。また検索システムもデジタル化され、手軽にデジタル映像を視聴することが出来るので、長期保存用フィルムを基本とし、社会還元用のデジタル映像を広く活用すべきである。これにより人類の遺産である映像の保存と活用は長期にわたって維持可能であるとした。

研究成果の概要(英文): Within Visual anthropology, we aim to develop a consistent theory of practice to analyze, preserve, archive and use films recorded in non-digital and digital media. According to the original method and purpose of each film produced, we wish to develop an approach to preservation that is not driven by the ever-changing innovations of modern digital storage media, software and methods for sharing or dissemination. We aim to create a concrete practical model of archives for long-term preservation and dissemination purposes. As a first step, we have designed part of a new image search system adapted to the video materials of the National Museum of Ethnology. In addition, regarding the media of image storage, we strongly recognize that it is time for Japan to consider the approach of preserving images as "not digital but film" for long-term preservation, now being developed by institutions in Europe and America. This research should be started in the near future.

研究分野: 文化人類学 民族学

キーワード: メディア アーカイブズ 映像人類学 保存科学

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

文化人類学等の学問領域では、映像が積極的に活用され文字言語と同様に重要な研究手法と認められるに至っている。

しかし、制作された映像資料をどのように集約・保存し、研究や教育に活用するのかという議 論は未開拓のままである。

日本文化人類学会第 41 回研究大会(2007年)では、本研究メンバーが中心となって映像人類学分科会を開催し、学会員が制作した人類学映像作品を上映した。その後、3 年間続けて映像人類学分科会を開催し、現在では研究大会の企画として人類学映像作品上映会が定期開催されるようになった。それに続き、上映作品に関してはウェブ上にデータベースを構築することにより、映像資料の活用を活発化させる試みも行っている(公益信託澁澤民族学振興基金プロジェクト助成、大森康宏)。

貴重な映像資料をいかに保存、管理及び活用し文化人類学研究を推進させるのかといった問題 に取り組むために、国立民族学博物館(以下民博とする)において従来から調査してきた(民 博共同研究 映像の共有、村尾静二)。

文化人類学の映像制作のデジタル化が進むにつれてそのアーカイブズ実践を分析し、諸外国の研究機関では映像資料がいかに文化人類学等の学問領域で活用されているのかを調査し、同じ問題意識をもつ海外の研究者との学術研究交流を通して、映像資料の活用とアーカイブズを新たに展開していくための創造的モデルを構築・共有が必要になってきた。

2.研究の目的

文化人類学に映像資料の制作とその作品分析研究を通じて、それらの映像を保存するためアーカイブズ化をほどこして活用するまでの一貫した実践理論を完成することをめざした。

そのため、撮影・編集・完成までの制作の方法論、一般社会の人々が映像を有効に活用するための効果的な映像保存と検索方法、それらを統合した機構とシステムを有効に社会還元する方法となるアーカイブズの実践モデルを構築することを目的とした。このモデルに基づき国立民族学博物館所蔵の映像資料に適応した検索システムの一部を構築することを目的とした。

3.研究の方法

(1)民博における映像資料の利用・保存の現状と問題点をまとめる。(2)次に、映像資料の活用と保存を中心とするアーカイブズ実践において実績のある諸外国の研究機関にて実地調査を行う。(3)アーカイブズを前提とした映像制作に関して実績のある諸外国の研究機関にて実地調査を行う。(4)以上の成果をもとに、日本に実情にあった映像資料のアーカイブズ・モデルを確立し、(5)それを他の研究者が理解・応用できるように図書、視覚的テキストを作成する。以上の調査・研究を通して、研究目的の達成に努めた。

4.研究成果

最終的に判明したこと:

いくらデジタル映像を制作しても保存方法を考慮しないといけない。映像媒体そのものをアナログフィルム保存することが世界的に拡大しつつある中で日本では、全てをアナログ保存することは、社会的、経済的、政治的に不可能である。新しい鮮明なデジタル映像をのぞむ国民の社会嗜好、あらゆるデジタル産業の競合する経済状況そして、政治的にも、政府が率先して進める、デジタル映像保存の構築の拡大化はアナログ保存を重要視しなくなっている。

今回映像保存に関して欧米を調査した結果、フィルムによるアナログ保存が最終結論となっていることが判明した。現在のところ、未来に向けて様々な映像媒体、たとえば紙を活用したデジタル映像記録などは、将来の展望として大きな発展をすると思われる。

今回はとりあえずデジタル映像の活用が主流となっている日本の現状に合わせて、アーカイブズ化を試行錯誤した。しかし、将来デジタル映像の format が変更した場合(4K,8K,16K) は改めてアーカイブズ化を根底から考えなければならない。したがって民博所蔵の 1980 年代から制作したフィル映像の多くはそのまま将来のアーカイブズ化が可能であり、欧米諸国と同じようなフィルムアーカイブズとなるであろう、このことについては備考欄に記載した DVDのインタビューを参照していただければ判明する。

以下、各自が実行した研究について報告する:

園田:

27 年度、海外の映像研究所アーカイブズとの間で調査に関する交渉および調整を担当し、大森、村尾の現地調査をスムーズに進行させた。

28 年度は、パリ郊外のフランス国立フィルムセンター収蔵庫を訪ね、フィルム保存の最新情報を聞き取り調査し、加えて大森と協力してデジタル映像に関するインタビューを実施した。
29 年度、民博にて国際シンポジウム「変容する世界のなかでの文化遺産の保存」を開催し、「媒体の変化」のセッションでは、東京国立近代美術館フィルムセンターの大関氏より「アナログフィルムによるデジタル映画・映像の保存」の発表があり、参加者全員でフィルムの保存に関する知見を共有する機会となった。日本写真保存セミナーにて民博の「写真・映像資料の保存」の講演を実施した。30 年度は、民博共同研究の一環として相模原フィルムセンターの視察を行い、各機関の保存担当者と映像保存についての議論を深めた。大森康宏制作の DVD のフランス語からの字幕用和訳を監修した。

久保:

27年度、データベースの基本設計のためのソフト開発を推進した。映像作品自体の情報、編集に関わる記述、保存媒体の関係記述、映像利用関係を整理しデータ構造モデルを提案した。その有効性を確認するため、デジタル化したものに実験的に適用してモデルの有効性を示した。28年度、民博所蔵映像アーカイブズ資料の保存と利用の両立を図るために、映像資料の一部について、デジタル化作業を行うとともに写真資料保存用フォルダーを購入した。これら資料は、将来的に他の映像資料と合わせて、昨年度に続き総合的な映像データベースとして構築し、研究利用などに供することとした。

29~30 年度、総合的な映像データベースの構築をめざした。それに加えて、民博所蔵映像作品のデジタル・データを対象にこれまでの検討結果やモデルを試験的に適用したデータベースを試作し、モデルの有効性を示した。今後はモデルの有効性がデータ利用者にとって効果的な活用が可能か実験する必要がある。

村尾:

27年度、大森と協力してドイツ、オーストリア、フランスにて海外調査を実施し、映像制作所などを訪れた。また、映画祭に参加し、アーカイブズ化に向けた制作について調査した。その結果、著作権の自由化という問題が大きな課題であることが明らかとなり、アーカイブズ機関側は制作者と映像利用者の仲介にどこまで関与するのか、管理上の問題を国別または研究所ごとにまとめた。

28 年度、イギリスの大英博物館、オランダの熱帯博物館およびライデンの国立民族学博物館、 ドイツ・ケルンにある民族学博物館にて映像とアーカイブズに関する調査、資料収集を行った。 29~30 年度、マレーシア国立博物館、シンガポール国立博物館、インドネシアのバリ国立博物 館を訪問し、民族文化の展示における映像資料の使い方について調査した。

現在、欧州の博物館はもとより、アジアの博物館においても、収蔵品とともに映像資料を展示し、モノが現地の儀礼や日常生活のなかでいかに使われるのかをモノと映像で提示する展示が広く行われている。一方、映像資料の保存は、いずれの博物館でも重要な課題となっている。展示・企画に合わせてその都度、映像を再編集して提示する場合、デジタル映像は優れている。また、同期間中に、インドネシア、バリ島の調査地を訪れ、民族誌映像作品(デジタル映像)の制作を行った。撮影した映像をその場で調査地の人々と視聴して意見交換する場合などは、容易に再生可能なデジタル映像の方が優れている。

一方、より長い視野で映像の保存を考える場合、アナログ映像としてのフィルムが優れている。 デジタル映像をアナログ映像に変換して残すことは、その費用は高いが、現時点では最善であ ろう。これは文化人類学全体の問題であり、国内外の研究者と引き続き連携するなかで取り組 んでいきたい。この二つのメディアの各々の特性をしっかりと理解して使い分けることが博物 館における映像活用の鍵となっている。

大森:

27 年度は、20 世紀にデジタル化された映像の制作と保存(アーカイブズ化)の実態を、主として海外の主な映像研究所やアーカイブズを対象に調査した。日本文化人類学会、民博所蔵の映像資料については資料整理にとどめ、アーカイブズ・データベースの基本設計はその方向性が確定したところで試作することとした。海外調査は、ドイツ、オーストリア、フランスで充実した調査を実施できたが、アメリカ、イギリス、オランダなどはテロ事件などの関係で、情報提供はあったものの、十分な調査に至らなかった。

フランスでのアーカイブズ化に関する聞き取りインタビュー映像収録を実施した。また、クレルモンフェランの短編映画祭のデジタル映像保存と活用について調査した。ドイツではラウテンシュトラウフヨースト博物館での大森が制作したフィルムの展示活用に関して聞き取り調査を実施した。展示用の映像は、印象的で明確に状況判断できる短い映像が必要とされた。

29~30年度、29年度スイスの研究機関でデジタルの利便性・映像保存について調査した。パリの民族誌映画委員会は DVD の保存に替わって外部のクラウドサーバーを活用している。30年度は 40年前に制作した「私の人生 ジプシー・マヌーシュ」の撮影現場を訪ね、過去と現在の保存映像を活用し比較を試みた。10月には東洋大学にて教育現場で保存された映像資料がいかに活用されるか、公開シンポジウムを実施した。29年度園田氏と同行したフランス国立フィルムセンターの Eric Le Roy 氏と民博の外国人研究員の Bertrand Lavedrine 氏のインタビュー映像をまとめ、科研報告用 DVD を作成した。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6 件)

<u>園田直子</u> 「フランス国立映画センターのアーカイブス」 してみました世界のフィールド『月刊みんぱく』 査読無 2017 年 1 月号 10 - 11

大森康宏 久保正敏 編集「民族誌映像と私(1)『季刊 民族学』査読無 158 巻 2016 年 81 - 90

<u>久保正敏</u> 「人間文化資源の総合的研究 実績報告書」『人間文化研究機構の第2期連携研究に関する実績評価報告書』 査読無 2016 年 39 - 42

<u>久保正敏</u> 「総括班報告」久保正敏編集『人間文化研究機構 連携研究 人間文化資源」の総合的研究 成果報告書』査読無 2015 年 4-18 <u>Naoko Sonoda</u> 「 Museum Environment Control for Sustainable Collection

Maoko Sonoda ' Museum Environment Control for Sustainable Collection Management.」『Senri Ethnological Reports 129 (Sonoda,N., Hirai,K., and Jarunee Incherdchai (eds.) Asian Museums and Museology 2014 International Workshop on Museology in Thailand 』査読有 2015 年 129 巻 27 - 35

<u>村尾静二</u> 「身体に基づく国民文化の形成 - インドネシアの伝統的身体技法プンチャック・シラットを事例として」『MOUSEION - 立教大学博物館研究』査読無 2015 年 No.61 1 - 14

[学会発表](計 6 件)

大森康宏 公開シンポジウム 「フランスのジプシー(旅する人々)の記憶と人類学」 東洋大学公開シンポジウム 2018 年

大森康宏 日本デザインフォーラム主催 大森康宏ラボ作品上映会「祭りに生きる、京都の鉾差し」2018 年

園田直子 「写真・映像資料の保存 国立民族学博物館での取り組み」日本写真保存 セミナー 2017 年

大森康宏 パリ日本文化会館主催 協力 国立民族学博物館 マヌーシュの生活 今と昔 20年間の変容、「私の人生 マヌーシュ」1976年制作「20年後のマヌーシュの生活」2006年制作、20世紀末のイタコたち「霊場恐山」1991-93年制作 「工藤タキ津軽イタコの場合」1991-97年制作 2016年

大森康宏 Projection et conference; Ma vie de Manouche, le mont sacré Osorezan A la découverte du cinéma ethnographique japonais avec Yasuhiro Omori (パリ日本文化会館招待講演) 2016年

久保正敏 「映像のアーカイブズ-民博所蔵の映像音響資料から考える」学融合レクチャー 学術映像の基礎 みる・つくる 2015 国立民族学博物館 2015 年

[図書](計 1 件)

トリン・T・ミンハ著 小林富久子/矢口裕子/<u>村尾静二</u> 共訳 水声社 叢書 人類学の 転回 フレイマー・フレイムド(翻訳) 2016 年 総ページ数 407

〔産業財産権〕

出願状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出原年: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権類: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

〔映像作品〕(計1 件)

大森康宏・園田直子制作 「映像人類学とアーカイブズ実践 活用と保存の新展開」国立民族 学博物館科学研究費助成事業 DVD (平成 31 年 3 月完成)

6.研究組織(1)研究分担者

研究分担者氏名:久保 正敏

ローマ字氏名:KUBO, masatoshi 所属研究機関名:国立民族学博物館

部局名: その他の部局等

職名: 名誉教授

研究者番号(8桁): 20026355

研究分担者氏名:園田 直子

ローマ字氏名: SONODA, naoko

所属研究機関名:国立民族学博物館

部局名: 人類基礎理論研究部

職名:教授

研究者番号(8桁):50236155

研究分担者氏名:村尾 静二 ローマ字氏名: MURAO, seiji

所属研究機関名:国立民族学博物館 部局名: 学術資源研究開発センター

職名:外来研究員

研究者番号(8桁):90452052

(2)研究協力者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。